

食の都・大阪でおいしく食べきろう！ 食品ロス削減を大阪から

大阪府環境農林水産部流通対策室
総務・企画グループ

食品ロスに関する世界的な 関心の高まり

「食品ロス」は、世界的にも関心が高まっている重要な問題で、食品ロスの削減は国連における「持続可能な開発目標」(SDGs)のゴール12、ターゲット3に位置付けられている。



ゴール 12.3:「持続可能な生産と消費」
2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

食品ロス削減とは

「食品ロスの削減の推進に関する法律」によると、まだ食べるこ
とができる食品が廃棄されないよ
うにするための社会的な取り組み
を食品ロス削減という。

大阪府では、「食べ物が無駄なく消費される社会」を目指して取
り組みを進めており、食品ロスは、
家庭及び流通の各段階(製造・卸

・小売・外食)において発生して
いることから、これまで各段階に
応じた取り組みを実施してきた。

大阪府の主な取り組み 《事業者への支援》

おおさか食品ロス削減パートナー
シップ制度

事業者の取り組みを後押しして
きるような制度について検討を重
ね、昨年2月に「おおさか食品ロ
ス削減パートナーシップ制度」を
創設した。

対象とする事業者は、小売業
や外食産業など食品を扱う事業
者で、府と一緒に消費者へ食品ロ
ス削減を啓発、PRする事業者
を「パートナーシップ事業者」と
して決定し、取り組みを一緒に進め
ていく、というもの。

制度のフローとして、取り組み



内容については府と相談、協議し
ながら進め、年度末には実績を振
り返って、さらに取り組み拡大を
図っていくこととしている。

この制度の中で「おいしく食べき
ろうロゴマーク」も作成した。会社
のロゴやキャラクターを大阪府の府
章や「もずやん」と並べていただけ
るような、展開形のロゴマークも作
成し、パートナーシップ事業者や市
町村に活用いただいている。

パートナーシップ事業者

令和2年3月末日現在で、19
事業者がパートナーシップ事業者
となっている。小売業や外食産業
だけでなく、アプリの運営事業者、
ネット販売やマルシェでの販売事業
者、自動発注システム開発事業者
など、様々な業態で食品ロス削減
を進めている事業者とパートナー
シップを結ぶことができており、
大阪府では引き続き、ホームペー
ジでの広報に加えて、イベントや業
界団体の会合等において、本制度
をPRしていき、幅広い分野・業
種の事業者にも積極的に働きか
けていくこととしている。

食品製造事業者への取り組み

平成30年度に大阪府内の食品
製造事業者を対象に、食品ロス
削減への取り組み状況についてア
ンケート調査を実施したところ、
中小企業や小規模企業を中心に
次のような意見が多く見られた。
「どのように取り組めばいいのかわ
からない」「専門家の助言が欲しい」
「在庫のまま廃棄される食品が多
く、製造ロスに繋がっている」「食品
ロス削減に取り組むための情報提
供やセミナーに参加したい」。

このため、食品製造事業者に、
食品ロス削減に関して専門的知識
を有し技術的な助言ができるアド
バイザーを派遣し、課題をヒアリ
ングの上、解決法を提案すること
で、事業者の食品ロス削減の取
組みを支援した。

飲食店の食品ロス削減モデル実証 実験

大阪府は外食産業が盛んで、数
多くの飲食店があることから、飲
食店での取り組みを促進するた
め、外食事業者と連携して「食べ
きり・持ち帰り」の実証実験を
令和2年2月12日から2週間に

実証実験PR用
ポスター

わたり実施した。

店舗ではポスターや店員の呼びかけなどにより「食べきり・持ち帰り」のPRを行うとともに、来店者が自ら持ち帰りを申し出るための宣言カードの配布や持ち帰り容器を提供した。

来店者には、「食べきりや持ち帰りに関する意識」や「持ち帰った後の取り扱い」等についてのアンケート調査を実施した。

現在、持ち帰り数の変化や、持ち帰った食品の適正な衛生管理、消費者の満足度、飲食店における課題やメリットなどについて、分析を行っており、今後、この分析結果を踏まえ、飲食店・消費者双方がスムーズに「食べきり・持ち帰り」を進められる環境づくりに取り組んでいくこととしている。

大阪府の主な取り組み 《家庭向けの取り組み》

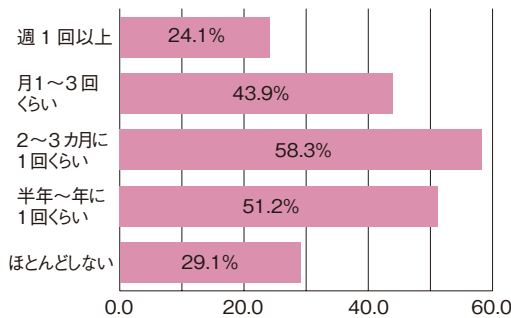
家庭の食品ロス実態調査の実施

家庭で食品を保存する冷蔵庫に着目し、冷蔵庫内の食べられなくなつてしまった食品はどのような物でどの程度あるのかを把握するため、平成30年11月に「家庭の食品ロス実態調査」を実施した。その結果、捨てる食品で最も

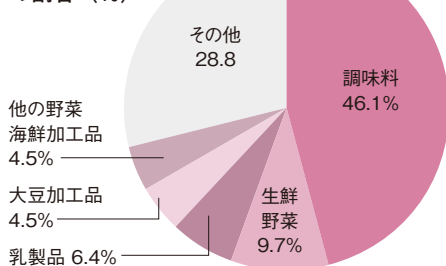
多かったものは調味料(46%)で、捨てる食品の金額換算の合計は56・111円(300世帯)、大阪府全体での推計値は7・56億円(404万世帯)。冷蔵庫内の整理頻度が少ないと廃棄率が高くなるこがわかった。

令和元年10月にはこの結果を活用し、リーフレット「今日からはじめる冷蔵庫革命」を作成した。リーフレットでは、①捨てられがちな食品を有効活用できるようなレ

冷蔵庫内の整理頻度別の廃棄率(%)



捨てる食品・食材の割合(%)

リーフレット
「今日からはじめる
冷蔵庫革命」

令和2年度も、流通の段階別に施策を展開するとともに、法律

令和2年度の主な取り組み

大阪府では10月の食品ロス削減月間にキャンペーンを実施している。令和元年のキャンペーンでは、パートナーシップ事業者や市町村の取り組みを発信し、10月30日の「食品ロス削減の日」には、府内の大型ショッピングセンターにおいて、パートナーシップ事業者6者と連携し、食べきりレシピーの提案や、少量パック・規格外品など食品ロス削減を意識した食品の販売や取り組みの紹介などを行った。また、食育関係の団体にも参加いただき、府民の野菜の摂取量が足りないことから、適量でおいしく食べることが食品ロス削減にもつながるといった食育の観点からもPRに努めた。

食品ロス削減月間(10月)の取り組み

シビを提案②無駄のない買い物や保存③冷蔵庫の定期的な整理整頓——で家庭の食品ロスゼロを目指すことを消費者へPRしている。

大阪府食品ロス削減推進計画の策定

国の基本方針や府内の食品ロスの実態を踏まえ、令和2年度中に推進計画を策定する予定。計画策定にあたっては、現状の食品ロス発生量等の実態把握と、将来の推計値を解析調査する。

未利用食品を有効活用するためのガイドライン作成・周知

安全で透明性・信頼性の高い「フードバンク活動」を促進するため、活動に関わる関係者が守るべきルール・原則等について、ガイドラインとして取りまとめ、周知する。

食品ロス削減機運醸成事業

食品ロス削減に向けた府民の自発的な行動につなげるため、食品ロス削減につながる取り組み事例等をデジタルコンテンツとして制作し、クイズ形式などで楽しく学べるポータルサイトを創設する。

食品ロス削減府民運動推進事業

10月食品ロス削減月間キャンペーンを通じ、おおさか食品ロス削減パートナーシップ事業者をはじめとする事業者が取り組む食品ロス削減方策を広く発信する。また、それらの活動を府民が見て、触れて実体験できるイベントを市町村や事業者等と連携して実施する。